

令和 8 年度

高松市下水道事業会計予算



令和8年度高松市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度高松市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	130,200戸
(2) 年間総処理水量	37,473,210m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	102,660m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	資産購入費
	2,147千円
	施設整備事業
	6,524,755千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	12,492,902千円
第1項 営業収益	8,844,867千円
第2項 営業外収益	3,648,035千円
	支 出
第1款 下水道事業費	11,583,789千円
第1項 営業費用	10,561,273千円
第2項 営業外費用	1,011,016千円
第3項 特別損失	1,500千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,647,246千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額343,546千円、過年度分損益勘定留保資金1,764,510千円及び当年度分損益勘定留保資金

2, 539, 190千円で補填するものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	8, 143, 919千円
第1項 企業債	4, 582, 900千円
第2項 出資金	1, 126, 816千円
第3項 補助金	2, 402, 528千円
第4項 分担金及び負担金	29, 755千円
第5項 その他資本的収入	1, 920千円

  

支 出	
第1款 資本的支出	12, 791, 165千円
第1項 建設改良費	6, 526, 902千円
第2項 企業債償還金	5, 956, 463千円
第3項 長期借入金償還金	300, 000千円
第4項 長期貸付金	4, 800千円
第5項 予備費	3, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
脱水汚泥収集運搬 処分業務委託	令和9年度	754, 698千円
香東川浄化センター 汚泥脱水機械設備改築工事	令和9年度から 令和10年度まで	1, 408, 220千円
香東川浄化センター 汚泥脱水電気設備改築工事	令和9年度から 令和10年度まで	1, 262, 140千円
牟礼浄化苑中央監視設備改築工事その2	令和9年度から 令和10年度まで	522, 910千円
百石ポンプ場 電気設備改築工事	令和9年度	280, 770千円
牟礼浄化苑ろ過設備改築工事	令和9年度	96, 900千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備事業	千円 3,613,900	普通貸借 又は 証券発行	% 5.0 以内	1 元金は、据置期間を含め40年以内において償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還し、又は低利に借換えができる。 2 元金及び利子の支払時期並びに支払方法は、借入先の融資条件による。
資本費 平準化債	885,700		ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金で、 利見直しを行 た場合は、 当該利率	
公債費債	83,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款下水道事業費のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 907,169千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、763,201千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、19,030千円と定める。

令和 8 年 3 月 2 日 提出

香川県高松市長 大 西 秀 人

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～6年

##### イ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給については、「高松市下水道事業繰出基準」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

高松市下水道事業会計は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）及び農業集落排水事業を運営しており、処理施設等の分類により、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

資産等区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	千円 7,164,010	千円 11,400	千円 7,175,410
営業費用	9,920,378	7,590	9,927,968
営業損益	△2,756,368	3,810	△2,752,558
経常損益	1,309	0	1,309
セグメント資産	181,816,949	278,304	182,095,253
セグメント負債	148,814,554	114,825	148,929,379
その他の項目			
他会計繰入金	3,631,810	9,419	3,641,229
減価償却費	6,269,818	8,431	6,278,249
長期前受金戻入	2,955,944	4,621	2,960,565
支払利息	903,355	0	903,355
特別利益	56	0	56
特別損失	1,365	0	1,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,938,061	0	4,938,061
他会計繰入金 (資本的収入)	1,296,752	0	1,296,752

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

資産等区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	千円 181,132,546	千円 269,879	千円 181,402,425
セグメント負債	146,233,584	114,825	146,348,409
その他の項目			
減価償却費	6,472,247	8,425	6,480,672
長期前受金戻入	3,002,565	4,619	3,007,184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,965,283	0	5,965,283

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

##### ア 令和7年度末

1年内	—
1年超	—
計	—

##### イ 令和8年度末

1年内	—
1年超	—
計	—

#### (3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

##### ア 令和7年度末

1年内	7, 970千円
1年超	34, 743千円
計	42, 713千円

##### イ 令和8年度末

1年内	7, 970千円
1年超	26, 773千円
計	34, 743千円

### 4 その他

#### 貸倒引当金の取崩し

令和7年度における下水道使用料の不納欠損額1, 550千円については、貸倒引当金を同額取り崩す。

令和8年度における下水道使用料の不納欠損額1, 690千円については、貸倒引当金を同額取り崩す。

令和8年度高松市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			千円 12,492,902	
	1 営業収益		8,844,867	
		1 下水道使用料	5,232,649	下水道使用料収入等
		2 他会計負担金	2,727,578	營業費用に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金	584,710	營業費用に係る一般会計補助金
		4 国庫補助金	2,165	雨水貯留浸透施設整備助成費等に充てる補助金
		5 その他の営業収益	297,765	MICS事業収入、バイオマス発電収入等
	2 営業外収益		3,648,035	
		1 他会計負担金	460,418	営業外費用に係る一般会計負担金
		2 他会計補助金	178,491	営業外費用に係る一般会計補助金
		3 長期前受金 戻入	3,007,184	長期前受金の当年度償却分
		4 雜収益	1,942	行政財産等使用料、その他雑収入

支  
出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費			11,583,789 千円	
	1 営業費用	1 管きよ費 2 ポンプ場費 3 処理場費 4 排水設備費 5 業務費 6 総係費 7 減価償却費 8 資産減耗費	10,561,273 517,500 426,701 2,272,742 189,249 233,463 263,153 6,480,672 177,793	管きよ施設の維持管理に要する費用 ポンプ場施設の維持管理に要する費用 処理場施設の維持管理に要する費用 排水設備の審査・検査等に要する費用 下水道使用料の調定及び収納に要する費用 事業活動全般に要する一般管理費用 固定資産の減価償却費 固定資産除却費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費 2 消費税及び地方消費税 3 雜支出	1,011,016 950,616 60,000 400	企業債等の利息 消費税及び地方消費税納付額 資本的支出に係る控除できない消費税額等
	3 特別損失	1 過年度損益 2 修正	1,500 1,500	過年度に属する費用
	4 予備費	1 予備費	10,000 10,000	予備費

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 8,143,919	
	1 企 業 債	1 施 設 整 備 債 2 資 本 費 債 3 公 債 費 債	4,582,900 3,613,900 885,700 83,300	施設整備事業に充てる企業債 建設改良債の元金償還金の財源に充てる企業債 建設改良債の元金償還金の財源に充てる企業債
	2 出 資 金	1 他 会 計 出 資 金	1,126,816 1,126,816	資本費平準化債等の元金償還金の財源に充てる出資金
	3 補 助 金	1 国 庫 補 助 金 2 県 補 助 金	2,402,528 2,349,478 53,050	施設整備事業に充てる国庫補助金 施設整備事業に充てる県補助金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金	1 下 水 道 事 業 受 益 者 分 担 金 2 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金 3 工 事 負 担 金	29,755 7,097 22,273 385	下水道事業受益者分担金 下水道事業受益者負担金 鉛管対策工事負担金
	5 そ の 他 資 本 的 収 入	1 そ の 他 資 本 的 収 入	1,920 1,920	水洗便所改造資金貸付金償還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 12,791,165	
	1 建 設 改 良 費		6,526,902	
		1 資 產 購 入 費	2,147	保冷庫等の購入費
		2 施 設 整 備 費	6,524,755	施設整備事業に要する事業費
	2 企 業 債 債 還 金		5,956,463	
		1 企 業 債 債 還 金	5,956,463	企業債の元金償還金
	3 長 期 借 入 金 償 還 金		300,000	
		1 長 期 借 入 金 償 還 金	300,000	香川県広域水道企業団への借入金償還金
	4 長 期 貸 付 金		4,800	
		1 長 期 貸 付 金	4,800	水洗便所改造資金貸付金
	5 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	予備費

令和8年度高松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	761,327,000
減価償却費	6,480,672,000
資産減耗費	177,793,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,373,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	850,000
長期前受金戻入額	△ 3,007,184,785
支払利息	950,616,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 205,500,356
未払金の増減額（△は減少）	△ 113,255,007
小計	5,038,944,852
利息の支払額	△ 950,616,000
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	4,088,328,852

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,965,283,000
国庫補助金による収入	2,135,931,809
県補助金による収入	48,228,237
分担金及び負担金による収入	27,018,722
長期貸付けによる支出	△ 4,800,000
長期貸付金の返済による収入	1,920,000
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 3,756,984,232

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,613,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,085,322,939
その他の企業債による収入	969,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,870,136,880
他会計からの出資による収入	1,126,816,000
他会計からの借入金の償還による支出	△ 300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 545,743,819
資金増減額	④=①+②+③
資金期首残高	⑤
資金期末残高	⑥=④+⑤

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 0	人 (4) 97	千円 6,635	千円 403,373	千円 351,808	千円 761,816	千円 145,353	千円 907,169
前年度	0	(6) 96	8,892	395,171	354,606	758,669	139,944	898,613
比較	0	(△2) 1	△ 2,257	8,202	△ 2,798	3,147	5,409	8,556

※ 職員数欄の( )内は、短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	单 身 赴 任 手 当
		千円 9,495	千円 9,528	千円 16,900	千円 6,684	千円 7,279	千円 0
	前 年 度	8,869	9,390	20,676	6,732	6,677	0
	比 較	626	138	△ 3,776	△ 48	602	0
手当の内訳	区分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	千円 1,081	千円 30,737	千円 0	千円 97,029	千円 81,384	千円 91,691
	前 年 度	960	35,650	0	95,228	79,677	90,747
	比 較	121	△ 4,913	0	1,801	1,707	944

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 0	人 (1) 90	千円 0	千円 384,548	千円 332,519	千円 717,067	千円 137,470	千円 854,537
前年度	0	(2) 89	0	377,354	336,223	713,577	132,176	845,753
比較	0	(△1) 1	0	7,194	△ 3,704	3,490	5,294	8,784

※ 職員数欄の( )内は、短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当
		千円 9,495	千円 9,528	千円 16,146	千円 6,684	千円 6,720	千円 0
前年度	前年度	8,869	9,390	19,784	6,732	6,324	0
	比較	626	138	△ 3,638	△ 48	396	0
手当の内訳	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
		千円 775	千円 30,737	千円 0	千円 91,611	千円 76,823	千円 84,000
前年度	前年度	654	35,650	0	89,749	75,071	84,000
	比較	121	△ 4,913	0	1,862	1,752	0

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 0	人 (3) 7	千円 6,635	千円 18,825	千円 19,289	千円 44,749	千円 7,883	千円 52,632
前年度	0	(4) 7	8,892	17,817	18,383	45,092	7,768	52,860
比較	0	(△1) 0	△ 2,257	1,008	906	△ 343	115	△ 228

※ 職員数欄の( )内は、短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
		千円 754	千円 559	千円 306	千円 0	千円 5,418	千円 4,561	千円 7,691
前年度	前年度	892	353	306	0	5,479	4,606	6,747
	比較	△ 138	206	0	0	△ 61	△ 45	944

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 8,202	給与改定に伴う 増分	千円 12,668	千円 給与改定に伴う 増分 12,668
		昇給に伴う増分	4,155	昇給に伴う 増分 4,155
		その他の増減分	△ 8,621	新陳代謝等に係る 増減分 △ 11,247  その他の調整に係る 増減分 2,626
				会計年度任用職員以外の職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 (1) (0) (1) 90人 0人 90人 (2) (0) (2) 前年度 89人 0人 89人 (△1) (0) (△1) 増減 1人 0人 1人 ※職員数欄の ( ) 内は、短時間勤務職員について 外書き
手 当	△ 2,798	制度改正に伴う 増減分	1,945	期末勤勉手当支給率 変更に伴う増分 1,945
		その他の増減分	△ 4,743	給与改定に伴う給料月額の増加による増分 4,293  昇給に伴う給料月額の増加による増分 1,759  新陳代謝等に係る 増減分 △ 5,857  その他の調整に係る 増減分 △ 5,513  賞与引当金に係る 増減分 575
				本年度 4.65月 前年度 4.6月  期末勤勉手当年間支給率 令和9年6月賞与引当金繰入額

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	357,067 円
	平均給与月額	435,854 円
	平均年齢	46.1 歳
令和6年12月1日現在	平均給料月額	350,469 円
	平均給与月額	431,690 円
	平均年齢	47.0 歳

#### (2) 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	200,300 円	200,300 円
大学卒	232,000	232,000

#### (3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	職員数	構成比	
令和7年12月1日現在	1級	6人	6.9 %
	2級	5	5.7
	3級	24	27.6
	4級	(2) 18	(100) 20.7
	5級	23	26.4
	6級	8	9.2
	7級	3	3.5
	8級		
	9級		
	計	(2) 87	(100) 100.0
令和6年12月1日現在	1級	4人	4.5 %
	2級	5	5.6
	3級	23	25.8
	4級	(1) 19	(100) 21.4
	5級	27	30.3
	6級	8	9.0
	7級	3	3.4
	8級		
	9級		
	計	(1) 89	(100) 100.0

※ 職員数欄及び構成比欄の( )内は、短時間勤務職員について外書き

(4) 特殊勤務手当

区分	一般行政職	特殊勤務手当の名称
給料総額に対する比率	0.2 %	汚物処理手当、高所・深所作業手当
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在)	24.4 %	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	3,067 円	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勧しよう退職に係る退職手当（令和8年4月1日現在）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～24%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	経過措置
地域手当	同じ	
住居手当	異なる	上限額等
通勤手当	異なる	交通用具利用者等

# 債務負担行為に関する調書

(令和8年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 県 金	企 業 債	自 己 源
脱水汚泥収集運搬 処分業務委託	千円 754,698		千円	令和9年度	754,698	千円	千円	千円 754,698
香東川浄化センター 汚泥脱水機械設備改 築工事	1,408,220			令和9年度 から 令和10年度 まで	1,408,220	774,521	633,600	99
香東川浄化センター 汚泥脱水電気設備改 築工事	1,262,140			令和9年度 から 令和10年度 まで	1,262,140	694,177	567,900	63
牟礼浄化苑中央監視 設備改築工事その2	522,910			令和9年度 から 令和10年度 まで	522,910	284,410	238,400	100
百石ポンプ場 電気設備改築工事	280,770			令和9年度	280,770	140,385	140,300	85
牟礼浄化苑ろ過設備改 築工事	96,900			令和9年度	96,900	53,295	43,600	5

(過年度議決済みに係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 県 金	企 業 債	自 己 源
東部下水処理場等運転維持管理業務委託	千円 4,849,722	令和6年度 から 令和7年度 まで	千円 1,758,778	令和8年度 から 令和10年度 まで	千円 3,090,944	千円	千円	千円 3,090,944
香東川浄化センター等運転維持管理業務委託	2,028,124	令和6年度 から 令和7年度 まで	716,656	令和8年度 から 令和10年度 まで	1,311,468			1,311,468
電気自動車等リース料	33,072	令和6年度 から 令和7年度 まで	6,289	令和8年度 から 令和15年度 まで	26,783			26,783
公営企業会計システム再構築事業	30,500	令和4年度 から 令和7年度 まで	16,911	令和8年度 から 令和9年度 まで	13,589			13,589
日新ポンプ場建設工事	5,426,800	令和6年度 から 令和7年度 まで	1,000,000	令和8年度 から 令和11年度 まで	4,426,800	2,213,400	2,213,400	
勅使第1雨水幹線工事	3,420,000	令和7年度	37,133	令和8年度 から 令和9年度 まで	3,382,867	1,613,370	1,766,100	3,397

# 令和7年度高松市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	3,990,349,000
(2) 他 会 計 負 担 金	2,946,050,000
(3) 他 会 計 補 助 金	509,000
(4) 国 庫 補 助 金	2,165,000
(5) そ の 他 営 業 収 益	<u>236,337,000</u>
	7,175,410,000

## 2 営 業 費 用

(1) 管 き よ 費	385,606,000
(2) ポ ン プ 場 費	481,341,000
(3) 処 理 場 費	2,092,259,000
(4) 排 水 設 備 費	186,850,000
(5) 業 務 費	209,721,000
(6) 総 係 費	262,353,000
(7) 減 償 却 費	6,278,249,000
(8) 資 産 減 耗 費	<u>31,589,000</u>
	<u>9,927,968,000</u>
営 業 損 失	2,752,558,000

3 営 業 外 収 益

(1) 他 会 計 負 担 金	539,962,000
(2) 他 会 計 補 助 金	154,708,000
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,960,565,000
(4) 雜 収 益	<u>2,287,000</u> 3,657,522,000

4 営 業 外 費 用

(1) 支 扟 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	903,355,000
(2) 雜 支 出	<u>300,000</u> <u>903,655,000</u> <u>2,753,867,000</u>
経 常 利 益	1,309,000

5 特 別 利 益

(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>56,000</u> 56,000
-------------------	----------------------

6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,365,000</u> <u>1,365,000</u> <u>△ 1,309,000</u>
当 年 度 純 利 益	0
前 年 度 繰 越 利 益 剩 余 金 (△は前 年 度 繰 越 欠 損 金)	△ 3,363,605
そ の 他 未 处 分 利 益 剩 余 金 变 動 額	<u>0</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金 (△は当 年 度 未 处 分 欠 損 金)	<u>△ 3,363,605</u>

## 令和7年度高松市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

ア 土 地	21,041,299,236
イ 建 物	9,477,155,173
減価償却累計額	<u>4,656,354,766</u>
ウ 構 築 物	201,531,859,692
減価償却累計額	<u>69,683,842,756</u>
エ 機 械 及 び 装 置	30,829,986,752
減価償却累計額	<u>18,657,513,674</u>
オ 車両運搬具	13,996,938
減価償却累計額	<u>12,298,550</u>
カ 工具器具及び備品	32,891,198
減価償却累計額	<u>29,669,129</u>
キ 建 設 仮 勘 定	<u>9,928,561,619</u>
有形固定資産合計	179,816,071,733

## (2) 投資その他の資産

ア 出 資 金	10,000,000
イ 長 期 貸 付 金	<u>2,880,000</u>
投資その他の資産合計	<u>12,880,000</u>
固定資産合計	179,828,951,733

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	1,447,586,531
(2) 未 収 金	806,783,819
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,209,000</u>
(3) 貯 藏 品	<u>27,139,900</u>
流動資産合計	<u>2,266,301,250</u>
資産合計	<u>182,095,252,983</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 负 債

#### (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	45,651,860,061
イ その他の企業債	<u>20,809,141,120</u>
企 業 債 合 計	66,461,001,181

#### (2) 他 会 計 借 入 金

ア その他の長期借入金	<u>400,000,000</u>
他会計借入金合計	400,000,000

#### (3) 引 当 金

ア 修 繕 引 当 金	<u>17,255,440</u>
引 当 金 合 計	<u>17,255,440</u>
固 定 负 債 合 計	66,878,256,621

### 4 流 動 负 債

#### (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,085,322,939
イ その他の企業債	<u>1,870,136,880</u>
企 業 債 合 計	5,955,459,819

#### (2) 他 会 計 借 入 金

ア その他の長期借入金	<u>300,000,000</u>
他会計借入金合計	300,000,000

#### (3) 未 払 金

#### (4) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金	41,409,000
イ 法定福利費引当金	<u>8,210,000</u>
引 当 金 合 計	49,619,000

#### (5) 預 り 金

流 動 负 債 合 計	7,814,757,306
-------------	---------------

### 5 繰 延 収 益

#### (1) 長 期 前 受 金

ア 国 庫 補 助 金	85,406,972,157
収 益 化 累 計 額	<u>32,402,635,004</u>
イ 県 補 助 金	1,782,551,431

収 益 化 累 計 額	<u>519,248,774</u>
-------------	--------------------

ウ 分担金及び負担金	3,971,810,983
------------	---------------

収 益 化 累 計 額	<u>1,338,467,092</u>
-------------	----------------------

エ 他 会 計 负 担 金	1,308,395,655
---------------	---------------

収 益 化 累 計 額	<u>644,564,504</u>
-------------	--------------------

オ 受 贈 贊 产 評 価 額	26,209,865,614
-----------------	----------------

収 益 化 累 計 額	<u>9,538,315,025</u>
-------------	----------------------

長 期 前 受 金 合 計	<u>16,671,550,589</u>
---------------	-----------------------

繰 延 収 益 合 計	<u>74,236,365,441</u>
-------------	-----------------------

負 債 合 計	<u>148,929,379,368</u>
---------	------------------------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

資 本 金 合 計

23,730,463,231

23,730,463,231

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 庫 補 助 金

7,610,986,335

イ 分 担 金 及 び 負 担 金

215,247,000

ウ 受 贈 財 産 評 価 額

1,612,539,861

資 本 剰 余 金 合 計

9,438,773,196

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

793

イ 当 年 度 未 处 分

△ 3,363,605

(△は当年度未処理欠損金)

利 益 剰 余 金 合 計

△ 3,362,812

剰 余 金 合 計

9,435,410,384

資 本 合 計

33,165,873,615

負 債 資 本 合 計

182,095,252,983

令和8年度高松市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位: 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	21,041,299,236
イ 建 物	9,477,155,173
減価償却累計額	<u>4,958,424,766</u>
ウ 構 築 物	202,724,965,692
減価償却累計額	<u>74,524,394,756</u>
エ 機 械 及 び 装 置	32,122,332,752
減価償却累計額	<u>19,379,138,674</u>
オ 車両運搬具	13,996,938
減価償却累計額	<u>12,673,550</u>
カ 工具器具及び備品	33,751,198
減価償却累計額	<u>30,198,129</u>
キ 建設仮勘定	<u>12,614,218,619</u>
有形固定資産合計	179,122,889,733
(2) 投資その他の資産	
ア 出 資 金	10,000,000
イ 長 期 貸 付 金	<u>5,760,000</u>
投資その他の資産合計	<u>15,760,000</u>
固定資産合計	179,138,649,733
2 流 動 資 産	
(1) 現 金 ・ 預 金	1,233,187,332
(2) 未 収 金	1,012,284,175
貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,836,000</u>
(3) 貯 藏 品	<u>27,139,900</u>
流動資産合計	<u>2,263,775,407</u>
資産合計	<u>181,402,425,140</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	45,927,829,032
イ その他の企業債	<u>19,686,194,009</u>
企 業 債 合 計	65,614,023,041
(2) 引 当 金	
ア 修 繕 引 当 金	<u>17,255,440</u>
引 当 金 合 計	<u>17,255,440</u>
固 定 負 債 合 計	65,631,278,481

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,337,931,029
イ その他の企業債	<u>2,091,947,111</u>
企 業 債 合 計	5,429,878,140

#### (2) 他 会 計 借 入 金

ア その他の長期借入金	<u>400,000,000</u>
他 会 計 借 入 金 合 計	400,000,000

#### (3) 未 払 金

#### (4) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金	41,984,000
イ 法定福利費引当金	<u>8,485,000</u>
引 当 金 合 計	50,469,000

#### (5) 預 り 金

流 動 負 債 合 計	7,276,770,620
-------------	---------------

### 5 繰 延 収 益

#### (1) 長 期 前 受 金

ア 国 庫 補 助 金	87,542,903,966
収 益 化 累 計 額	<u>34,579,711,004</u>
イ 県 補 助 金	1,830,779,668
収 益 化 累 計 額	<u>556,931,774</u>
ウ 分担金及び負担金	3,998,829,705
収 益 化 累 計 額	<u>1,431,799,092</u>
エ 他 会 計 負 担 金	1,308,395,655
収 益 化 累 計 額	<u>669,412,289</u>
オ 受 贈 財 産 評 価 額	26,209,865,614
収 益 化 累 計 額	<u>10,212,561,025</u>
長 期 前 受 金 合 計	<u>15,997,304,589</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>73,440,359,424</u>
負 債 合 計	<u>146,348,408,525</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

資 本 金 合 計

24,857,279,231

24,857,279,231

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 庫 補 助 金

7,610,986,335

イ 分担金及び負担金

215,247,000

ウ 受贈財産評価額

1,612,539,861

資 本 剰 余 金 合 計

9,438,773,196

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

793

イ 当 年 度 未 处 分

757,963,395

利 益 剰 余 金 合 計

757,964,188

剩 余 金 合 計

10,196,737,384

資 本 合 計

35,054,016,615

負 債 資 本 合 計

181,402,425,140